

### 1. 8月輸出、増加

輸出推進局からのデータによると、8月になり輸出は1年前より4.71%成長し27億5千万ドルとなり、前の月に12%下落した状態から戻ってきた。7月-8月の期間の輸出は昨年度の同期と比較して、6.88%成長している。産業関係者は、「輸出は政治が安定していたため、8月には跳ね返った」と語っている。2015-16年度の輸出目標を政府は335億ドルと掲げており、これは前の年の輸出収入額312億ドルよりも高くなっている。

### 2. 8月の輸出上昇にアパレルが一役

わが国の輸出は7月に下落した後、既製品の船積みが増加傾向を見せ、8月に入って再び増加してきた。輸出推進局(EBP)からの暫定データによると、輸出は2014年8月に比べ27.73%成長し、27億5千万ドルとなった。8月の収入もこの期間のために掲げられた目標よりも8.43%上回っている。輸出収入は2015年7月には11.96%のマイナス成長であり、これは掲げた目標よりも15.65%足りなかった。ニットウェア・アイテムは今年度の7-8月には22億5千万ドルを獲得し、昨年度の同期と比較し2.37%の成長を見せた。ニットアイテムからの収入は0.82%上回っている。また、織物衣料からの輸出収入は22億2千万ドルとなり9.93%の成長を記録したが、この時期に掲げられていた目標には6.53%ならず、達成することができなかった。ホーム・テキスタイルの輸出成長は、今年度の最初の2ヶ月の間昨年度の同期に比べ、10.91%減少し、これは目標額にも28.01%足りなかった。テリタオルを含めた特殊なスタイルからの収入は、1769万ドルとなり、この間20.56%の成長となった。しかしアパレル輸出業者たちは、これから数ヶ月は成長が続かないのではないかと懸念している。バングラデシュ輸出業者協会(EAB)会長アブダス・サラム・ムルシェディは、「現在この部門は変身への過渡期である。だから輸出は上がったりが下がりたりする傾向があるのだ。現在行われている安全やその他のコンプライアンス作業が終わらなければ、上がったりが下がりたりする傾向は続くであろう」と述べた。しかし、政治の安定や現在行われている安全改善は、ラナプラザ崩壊事故の後、「待つて見守る」状態であった外国のバイヤーの自信を取り戻すのに役に立つと明るい見通しを持っている輸出業者もいる。

### 3. 日本への輸出、3年後に20億ドルへ

商務大臣トファイル・アハメドは、「バングラデシュからの日本への輸出はこれから3年間のうちに20億ドル増大するであろう。わが国の日本への輸出はここ5年間のうちに倍になった。日本市場への輸出量は引き続き成長している」と、新しく着任した駐バングラデシュ日本国大使とダッカで会議をした後、報道陣に語った。また、「バングラデシュの最大の開発パートナーである日本は、230を超える日本からの機関がバングラデシュで動いている。わが国は、チッタゴンの特別経済地区で日本の投資家たちに土地を用意することにしている。これにより日本からわが国への投資はますます勢いづくものと期待している。日本の投資家たちがバングラデシュに投資することに情熱を持っていて、2国間の貿易がこれからもっと成長していくものと期待している。日本はバングラデシュの独立戦争の後、バングラデシュの再建のために一番尽力した国だ。日本は現在武器を除き、バングラデシュの製品に対し免税アクセスを認めている」と語った。渡邊日本国大使は、「バングラデシュに投資することに対し、大きな可能性を見ており、特別経済地区で大規模に投資したいと日本の投資家たちは望んでいる」と語った。バングラデシュは2010-2011年度輸入13億840万ドルに対し、4億3412万の輸出をしていた。2014-2015年度になるとバングラデシュは15億1400万ドルの輸入に対し、9億1522万ドル相当の商品を輸出している。

### 4. RMG 輸出業者、延滞時追加料金の統一を要求

衣料メーカーと輸出業者は、フリータイムの後コンテナを運んでいるとき、輸送会社とメイン・ライン・オペレーター(MLO)によって延滞・超過停泊料金が課せられた事実を訴えた。BGMEAのリーダーたちは、ポート・ユーザー・フォーラム(PUF)に、MLOは何の規定もなくまちまちの追加料金をかけていること訴えた。マークラインは一定の期間が過ぎると最初の7日間は9ドルの追加料金をかけているが、GPシッピングは10ドル、APLは9ドルそしてNYKは3ドルの追加料金である。輸入業者たちはこのために損害を受けている。MLOは管理料金、フック・ポイント料金、調査清掃料金をかけている。この件に関しPUGが関与し、賃貸料金や停泊超過料金の均一化を図るように要求した。PUF会議はチッタゴン商工会議所(CCCI)の会議場で行われた。運輸省常任委員会のメンバーであるMAラティフ国会議員もチーフゲストとしてこの会議に出席した。

## 5. 衣料部門は国際的な陰謀の犠牲者

産業大臣アミール・ホセイン・アムーは、CEMS バングラデシュによりボンゴボンドゥー・国際会議センター (BICC) で開催された 4 日間にわたるテキスタイルフェアの開催式で、「国際的な陰謀や質の悪いキャンペーンの犠牲になったにも拘らず、わが国の既製服部門は順調に輸出成長を達成している。ラナプラザ崩壊とタズリーン・ファッション火災の後、陰謀をたくらむグループの活動はより活発になった。産業災害に続き、アコードとアリアンスは、ヨーロッパ、北アメリカ、アジアそしてオーストラリアとともに様々な条件を課した。バングラデシュは海外のバイヤーから課せられたこれらの条件を満たすために努力を続けた。彼らの要求を誠実に満たしていったのに、GSP が回復されなかったことは残念なことである。しかし、わが国のアパレル部門は成長が止まることはなかった。我々はこの部門にハイテクパークを建設することも含め、輸出500億ドル目標を達成するために努力している」と語った。

シャフィウール・イスラム・モヒウッディンは、政府に利子率を下げるイニシアティブを取るよう求め、「バングラデシュはインド、パキスタン、ベトナム、インドネシアを含め競合国に比べ銀行利子が高い。もし利子が下げられなければ、産業は期待されたレベルまで成長することはできないであろう」と語った。アシーム・K. マヒジャンは、「インドはバングラデシュ人のビジネスマンのために長期数次入国査証を発行している。これは 2 国間の貿易が発展するためのイニシアティブの一部である」と語った。

## 6. 衣料工場安全向上のアリアンス・アコードの基金の取り組み

米国国際開発局 USAID は、衣料産業の工場を改良するために 1800 ドルを用意することになった。USAID と 26 の北アメリカの小売業者のグループであるバングラデシュ労働者の安全のためのアリアンスは、この資金提供プログラムの同意に今月の終わりまでに署名することになっており、これによりわが国の銀行は、衣料縫製工場が彼らの工場の構造、電気回線そして火災安全のためのインフラを改善するために、低い利子で融資ができるようになる。これは昨日 2013 年 4 月の起きたラナプラザ崩壊事故の後、構成されたアリアンスが開催した記者会見で発表された。この団体はバングラデシュ 2 年間の滞在の間に、そのメンバーの工場で予備検査を既に完了している。火災、電気そして構造問題を改善して完全にコンプライアントになった 6 つの工場名が記者会見で明らかにされた。

駐バングラデシュ元大使でもあったモリアーティは、「改善のためにビジネスコストが増えるので、これらの問題を改善するための十分な資金がない小規模工場がたくさんある。政府とドナー機関そしてオーナー間でのパートナーシップが、これを効果的にするために必要とされる。進展は遅いが、全ての工場がアリアンスの改善確認訪問に合格している。100 万人以上の労働者と警備員たちが、アリアンスの防火訓練プログラムで訓練されている。6 つの工場が 100%コンプライアンスになっており、さらに 50 から 60 の工場がまもなくコンプライアンスになるであろう。それらの工場名も公開されることになっている」と語った。バングラデシュ衣料縫製工場のために 26 の署名者を通して 1 億ドルの基金も立ち上げたアリアンスは、9 月 8 日に北アメリカとオーストラリアで第 2 回年間報告書を発表する。661 の工場を検査し、591 の工場に修正行動計画を認証したアリアンスの下で 790 の工場がアリアンスの検査を受けている。モリアーティは、アリアンスは既に参加している銀行との問題も掲げ、「アリアンスの 5 年計画プログラムは 2018 年に終了するが、そのときまでには全ての工場がコンプライアントになっていることを期待している」と話した。もうひとつ、主にヨーロッパの 200 の小売業者とブランドで構成されている。火災建築安全のためのバングラデシュアコードも、バングラデシュで約 2,000 の衣料縫製工場の予備検査を終了している。

## 7. H&M のアパレル労働者地位向上の取り組み

ヨーロッパの小売業者 H&M が、工場条件がよくなるようにアジアのサプライヤーのために特別補償プログラムを導入することにした。H&M は「適正な賃金システム」を、今年バングラデシュの 20 の衣料縫製工場に導入し、その生産性と工場条件を向上させ、スウェーデンの大手小売業者のためにアパレルを生産している工場での争議と戦うことにしている。ヨーロッパで 2 番目に大きな衣料小売業者によるこの動きは、バングラデシュ、中国そしてカンボジアのアジアのサプライヤー 3 カ国のためのプログラムの一環である。ブルームバーグの報告によると、3,649 の店と、59 のマーケットを持っている H&M は、今年のうちに中国、カンボジアそしてバングラデシュの全部で 68 の工場に、労働者の賃金を改善させるこのシステムを導入し、労働組合も認めることにしている。バングラデシュの H&M サプライヤーは匿名で、「この小売業者はアジアから約 80%の製品を購入している。これは労働者の賃金を上げるのが目的なので、このシステムが導入されれば、小売業者は工場からより高い値段で衣料製品を購入することは確実である」と語った。

H&M は 2018 年の終わりまでには、全ての H&M の製品を生産している全ての工場に、このシステムを導入することになっている。会社は声明で、このことにより論争を解決させるために雇い主と雇われ人たちの間で、機能的な対話が行われることに焦点が当たるであろうと語っている。現在、H&M はバングラデシュの衣料製品の最大のバイヤーであり、年間 50 億ドル近くに相当する衣料製品を購入している。少なくとも 1,127 人の死者を出したラナプラザ崩壊事故と、昨年卡

ンボジアで衣料労働者によるストライキが全国規模で起き 3 人の死者を出した後、工場の条件を向上させるために、他の小売業者とともにプレッシャーが掛かっていた。国際労働機構とスウェーデン国際開発機構のコラボで行われた技術開発のために、バングラデシュの労働者を訓練するイニシアティブは、有望な成果を挙げていると H&M は語った。H&M の社会対話プログラムは引き続き前進していると声明で語っている。社会対話の目的は労働力側が賃金のような分野でも交渉できる組合が結成されることができるよう、民主的に選ばれかつ効果的な労働者が参加できる委員会を持つことである。

## 8. アリアンスの防火訓練、効果大

アリアンスの最新報告によると、バングラデシュの衣料縫製工場で、火災の危険の発見に関する応対と関心が工場労働者の間で、ここ数年の間に著しく増加した。テキサス大学ヒューストン校は、ダッカ大学の協力を得て、アリアンスの訓練効果を測り、改善のアドバイスをするために、アリアンスの訓練方法の影響を徹底的に調査した。この調査は 4,591 人を対象に行われた。その後、グループでの話し合いの場を持つと、その中で 220 人の労働者が彼らの工場での健康と安全に関して関心を持っていた。「徹底的に調査してみると、労働者の 45%が正しく火災の危険について理解していた。昨年行った調査ではわずか 2%であったベースラインをはるかに超えて、目覚しい進展を見せている。」と第 2 回年間報告書で報告され、これはオフィシャル・ウェブサイトでも公開されている。調査によると、火災安全の知識と認識はアリアンスの訓練の後、労働者の間で向上し、訓練の後、労働者たちは火災の危険と緊急のときそして避難するとき彼らのすべき役割について理解を深めた。この調査は、アリアンスの訓練活動が目的を達成しているかどうかを評価することであった。結果は、訓練が行われる前の 1 年前に行われた調査をベースラインとして比較された。労働者の約 96%が影響調査で、緊急の場合は指定避難路を使ってその場を離れると答え、これはベースラインより 82%増加している。建物の中の安全なところに避難すると応えた労働者のパーセンテージは、ベースラインであった 24%から 8.0%に減少し、エレベーターを使って建物から避難すると考えている労働者のパーセンテージも 17%から 3.0%に減少した。影響調査によりアリアンスが基本防火訓練プログラムで改善できた場所から障害物を取り除いた。更に高層ビルの避難方法や危険度の高い地域などのような特別な問題についても注目し、調査報告では訓練を続けるこの重要性を強調している。

## 9. アリアンス、衣料工場の改善に尽力

26 の北アメリカの小売業者のプラットフォームであるアリアンスは、工場検査後、改善作業に満足の意を表した。7 月の時点でほとんどの工場が、21 から 80%の修復作業を完了しており、そのうち 6 つの工場は既に最終検査に合格している。タズリーン火災とラナプラザ崩壊の 2 大惨事の後構成されたアリアンスとアコードは、衣料部門での火災、電気そして構造安全を改善させるために作業を行ってきた。アリアンスのエレン・タウスチャーは、「アリアンスやそのほかのパートナーが、訓練や金融援助、改善専門知識を提供したりして、百万人に上る労働者ためにバングラデシュのより安全な衣料産業が実現するように努力を続けており、衣料縫製工場では実際にかんりの改善が行われている」と語った。またアリアンスは、国際基金公社と工場の修理のために工場オーナーたちに、融資援助するため 500 億ドル準備する契約をしている。さらに改善事業プログラムに融資するため、国際開発のためのアメリカ・エージェンシーとの 1800 万ドルパートナー契約も手続き中である。両方とも契約は修理改善をスピードアップするために、必要な融資を準備することを目的としている。アリアンスは労働者の権利拡大の分野で、重要なマイルストーンにも手をつけた。アリアンス理事長ジェームズ・モリアーティは、「訓練を通して工場労働者の権利を拡大し、安全でもっと生産性の高い職場を築き上げるために、必要なコミュニケーションの開発を手伝った努力を誇らしく思っている」と語った。この団体は非常事態の場合、労働者を避難させる上で役に立つ工場警備員たちの役目を教えるため彼らの訓練を行った。7 月現在、13,800 の警備員たちが特別にプログラムされた安全訓練を受けている。モリアーティは、「これらを実行することで、我々は労働者の安全と権利の拡大の水準を設定できると信じている。そして全てのバングラデシュの衣料産業がこれに続くことを希望している。7 月にはアリアンスのメンバーは 120 万人の労働者が働く 662 の工場から製品を購入している」とも語った。

## 10. RMG(織物)部門の強化が急務

テキスタイル生産部門と既製服産業(ニットウェアも含む)は、事実上分離できず、ひとつにまとめられている。急速に成長した既製服とニットウェア部門は、2021 年までに輸出 500 億ドル達成という目標を掲げている。しかしこの目標は困難なようで、産業関係者は政府とその関係省庁が、これを達成させるためにかなりの努力をしなければならない。もしテキスタイル生産部門の民間投資がガイドラインとすれば、2014-15 年度には資本機械の輸出が 54%上昇しており、その準備ができていていることを示している。バングラデシュ・テキスタイル紡績協会(BTMA)は、「機械の輸入はこの年 4 億 4500 万ドル以上であった。民間投資は基金制限やその他の理由により、間に合わないであろう言われている中、このことは励みになることだ。テキスタイル、RMGそしてニットウェア産業への投資について言えば、いくつかの関係要因を心

しておくことが必要である」と語っている。

RMG(織物)部門の付加価値は低く、わずか20%を超えるくらいであるが、ニットウェアでは高く90%近くである。2021年までに衣料輸出500億ドルという目標達成は政府の集中した注意を必要とする明らかな問題がいくつかある。例えば、原産地規則は輸出の流れを長続きさせるために重要な要因である。RMGの低い付加価値は、わが国からの最大の輸入国である欧州連合に受け入れられている。そのほか主な市場やこれからの市場でも大丈夫ではある。しかし2021年輸出目標は賃金の値上がりのため競合できなくなっている中国の産業リストラを考慮して掲げられたものだ。中国が高価な衣料に集中していることで、バングラデシュやベトナムのような低価格の国チャンスを与えている。これはバングラデシュにとってチャンスでもあり、またチャレンジでもある。中国はバングラデシュからの全てのタイプの製品に対して、免税でその市場にアクセスできるようにしている。その結果中国への輸出をバングラデシュは選んでいるのだ。しかし、原産国規則(RoO)のために、織物衣料については問題が起きている。このような製品には40%の付加価値を想定している。しかし高い付加価値のあるニットウェア部門には問題はない。バングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会(BGMEA)とその関係政府省庁は中国当局と好ましい決定が行われるよう交渉している。

「中国政府は厳正なRoO要因は、一時的に見逃すかも知れないがそれも長くは続かないであろう」と分析家たちは見ている。その上世界中が不景気であるため、すぐに改善される兆しは見えず、先進各国の市場では自国の利益を守るために、厳しい原産地規則を課すかもしれない。これによりバングラデシュに残された唯一の選択は、付加価値を増加させることに努力することである。このことには既に産業オーナーたちは気がついている。事実これに気づくとすぐに多くのオーナーたちは紡績、織機そして仕上げの生産能力の拡大に乗り出した。BTMA書記官によると、2015年度にはテキスタイル用の機械の輸入が速度を上げ、紡績、織機、染色そして仕上げのため26の新しいテキスタイル・ミル工場が建設された。付加価値を増加すれば、相当な利点がある。例えば、もし衣料輸出業者が生地を、例えば中国から輸入するとすれば、それが到着するのに30日から40日掛かり、それを仕上げ製品の船積みするまでリードタイムに加算される。もし地元で生地を手に入れることができれば、船積みまで32日から45日短縮することができる。産業関係者は語った。成功した衣料輸出業者は彼らの工場に13億5千万ドルの投資をして染色織機などのような新しい機械を設置し、生産能力の増加に励んでいる。BTMA副会長アブドゥッラー・アル・マハムドは、「衣料部門がRoOを満たし、船積みまでのリードタイムを短縮させる方法は、テキスタイル部門に投資する以外方法はない」と語っている。しかし十分な電力がないためこれはまだ実行されていない。わが国は30,000mwの電力が必要であるが、政府と民間部門をあわせて約10,000mwしか発電されておらず、ここに大きなギャップを残している。

## 11. イード前の政府声明

内務大臣アサドッザマン・カン・カマルは、「既製服(RMG)労働者たちはイード-ウルーアズハの前までに賃金とボーナスを受け取るであろう。衣料縫製工場のオーナーたちは、私に彼らはこれからやってくるイード前までに、労働者たちに賃金とボーナスを支払うと報告している」と、衣料労働者への賃金とボーナス支払いとイードの期間、法と秩序をどのようにコントロールするかについての会議の後、報道会見の際語った。大臣は、衣料労働者の帰省のため、高速道路の混雑を避けるために、9月21日から24日までをイードの休日にすることも発表している。また警察官たちにも混乱を起こさないで、国民がイードを祝うことができる手段を取るように命令した。またアシュリアの産業地区に、衣料労働者たちにどんな事件も起きないように監視カメラをまもなく設置することも述べた。国内の様々な地域で起きた私立大学への付加価値税(VAT)加算に対する反対抗議に対する質問に答えて、アサドッザマン・カンは、「辛抱強く警察は状況を平静に保つことに専念している。動揺した学生による破壊的な活動が起きないように様々な場所に警察官を追加して配置している」と語った。

## 12. ガス・電気料金値上げ実施

政府の決定通り、値上げされたガス料金での電気料金が実施された。バングラデシュCNGステーション変換ワークショップ協会元会長ザキール・ホセイン・ナオンは、「新ガス料金のために検針を再調整し、0時間に戻し、使用量を計ることになっている」と語った。全てのCNGステーションは、バングラデシュ・エネルギー管理委員会(BERC)により発表された新料金で自動車に天然ガスを販売することになっている。同じく、全てのガス及び発電会社も、新価格を適用することになっている。PDBの高官によると発電で使用されるガスについても新料金が適用され、消費者には新電気料金が適用される。

## 13. 産業関係者、エネルギー新料金撤廃要求

製鉄、オート・リローリング、発電所そしてセメント産業の実業家たちは、ビジネスの利益のために政府に対し新ガス料金と新電気料金を撤回するように求めた。オート・リローリングや製鉄所は、「料金値上げとガス不足そして度重なる停電

のために、彼らの生産力の半分しか生産することができていない」と語った。産業のリーダーたちは途切れのないエネルギーサプライと DPDC, REB, そして DESCO の統一された価格、そして国際市場にあわせた石油価格の値下げを求めた。バングラデシュ・オート・リローリング及び製鉄協会、バングラデシュ製鉄所オーナー協会、バングラデシュ・リローリング協会、バングラデシュ発電協会そしてバングラデシュセメント工場協会が、共同でナショナル・プレス・クラブで開催された記者会見で、これらの要求が発表された。わが国での MS(マイルド/スチール)製品は、現在 400 万トン生産されているが総合して 300 万トンの需要で、100 万トンはあまっている。わが国の製鉄とリローリング・ミルの生産能力は、800 万トン近くに上る。しかし、ガス不足のために多くの工場では生産をすることができず、ビジネスマンたちは利子の高い銀行のローン借りなければならず、欲求不満がたまっている。ガスの接続ができないため、多くのアパートが売れ残っていて、不動産業者は新しくアパートの建設に着手することができない。不動産部門は MS 製品の主な使用者である。バングラデシュエネルギー管理委員会(BERC) が提案したように、再びガスと電気がそれぞれ今年の 8 月の消費者レベルでの料金に比較し 2.93%、26.29%値上げされた。この問題が解決されなければ、製鉄、リローリング産業そして民営発電所そしてセメント工場は閉鎖するしかなく、何百万人という人々が職を失うことになる。現在、オート・リローリングと製鉄所部門への投資は 3500 億タカである。マスト氏は、「民間部門の発電所のために使用されるガスは 1 キュービック・メートル当たり、4.18 タカから 8.36 タカに値上げされた。一方政府が経営している発電所に対してガス料金は 2.82 タカのままで値上げはされていない。ガス料金が公平でないために民営の発電所は国営の発電所に太刀打ちできない」と言った。

#### 14. 東和コーポレーションのバングラデシュ工場が稼働

9/15、作業用手袋メーカー、東和コーポレーション(本社福岡県久留米市)は、バングラデシュのイシュワルディ工業団地で建設していた工場が稼働を開始し、21日に日本向けに初出荷すると発表した。新工場の敷地面積は約2ヘクタールで、年間300万双(左右1組)を生産する設備を導入した。従業員数は60人(うち日本人は1人)。投資額は約900万米ドル。当面は日本国内向けの生産を行うが、来年からは輸出用の生産も開始予定。販売状況に応じて生産規模を拡大する方針で、将来的には年間2400万双まで増強する計画。同社は佐賀工場のほか、海外には中国・上海とマレーシア・ペナンに工場を持ち、製造拠点の上海工場(年間2000万双)で、輸出向け製品を生産している。バングラデシュ工場は、製造原価の高騰への対応や、生産拠点を分散する戦略の一環という。

以上